

政策シート 政策名 02 エネルギー関連ビジネスの創出

予算費目名 01 カーボンニュートラル推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 02 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・地域内外の企業・団体・研究機関などと新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出などに向け、ニーズ・シーズのマッチング、研究会活動、技術開発支援などを実施し、地域脱炭素や地域企業のGX(グリーントランスフォーメーション)を推進する。
・(株)浜松新電力の運営を通じ、再生可能エネルギーの地産地消、エネルギーの地域内経済循環を推進し、地域の脱炭素社会実現につなげる。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市						
--------	----------	-----	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	34,455	34,381	34,796	35,396	88,768	39,286
決算	34,303	33,694	34,796	34,769	84,304	35,474
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800	8,960	8,960	16,660
年間経費(決算+A+B)	41,723	41,114	44,596	43,729	93,264	52,134

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新電力会社における契約電力量	kW	目標	18,000	18,000	18,000	19,000	31,000	32,000
		実績	21,650	32,274	29,421	30,528	30,251	33,475
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・「浜松カーボンニュートラル推進協議会」及び、その下部組織である「次世代エネルギー利活用研究会」「建設業カーボンニュートラル研究会」の活動として、セミナー、講演会、勉強会などを開催した。
・企業間連携によるカーボンニュートラルに関する技術開発を支援した。
・(株)浜松新電力の事業を通じ、市内の太陽光発電や清掃工場などで発電した再生可能エネルギー由来の電気を公共施設や民間事業者、一般家庭に供給した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」として、「ゼロカーボン・ショートピッチ」「カーボンニュートラル支援施策紹介セミナー」「浜松市カーボンニュートラル推進協議会フォーラム」などを開催し、延べ543名の参加があった。
・「次世代エネルギー利活用研究会」として、「キックオフセミナー」「先進地視察会」「第2回セミナー」を開催し、延べ100名が参加した。
・「建設業カーボンニュートラル研究会」として、「キックオフセミナー」「J-CATに関するシンポジウム視聴会」を開催し、延べ67名が参加した。
・カーボンニュートラルに関連した2件の技術開発について補助金を交付した。
・(株)浜松新電力の事業として、主に公共施設を中心に37.707MWhの電力を供給した。また、民間事業者などの需要を拡大するため、新たな料金メニューを設定するとともに、販売促進活動を強化した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	カーボンニュートラル推進事業	○	○		12,018	6,861	1.2			0.2	
2	再エネ・省エネ推進事業	-	○		6,300		0.9				
3	新エネルギー等活用推進基金積立金	-	-		33,042	32,343	0.1				
4	カーボンニュートラル推進デジタル運営経費	-	-		774	82	0.1				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					52,134	39,286	2.3			0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 カーボンニュートラル推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域内外の企業・団体・研究機関などと新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出などに向け、ニーズ・シーズのマッチング、研究会活動、技術開発支援などを実施し、地域脱炭素や地域企業のGX(グリーントランスフォーメーション)を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(5)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市						
事業とゴールの関連性		脱炭素に取り組む企業間の連携や、産官学連携による脱炭素関連技術やビジネス創出に向けた支援を行うことで、地域脱炭素や地域企業のGX(グリーントランスフォーメーション)を実現する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,390	2,256	2,742	376	5,571	6,861
	決算	2,239	1,570	2,742	26	2,390	3,058
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,239	1,570	2,742	26	2,390	3,058
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,420	7,420	9,800	3,360	3,360	8,960
人工	正規	0.9	0.9	1.2	0.4	0.4	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		9,659	8,990	12,542	3,386	5,750	12,018

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
プロジェクトの創出件数(件)	I-1(5) ア	目標	10	10	10	12	12	12
		実績	8	9	9	9	9	9
プロジェクトの実装件数の累計(件)		目標	1	1	1	2	2	3
		実績	1	1	1	2	2	2
浜松市カーボンニュートラル推進協議会 参加企業数(社)※2023年度に改組		目標	150	150	150	150	200	150
		実績	161	173	180	195	111	171
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	02	01	001751000	01	カーボンニュートラル推進課	原田 憲治	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・「浜松カーボンニュートラル推進協議会」の活動として、企業の脱炭素ニーズ・シーズを発表するゼロカーボン・ショートピッチ、有識者講演や活動報告を行うカーボンニュートラルフォーラムなどを開催するとともに、全国規模、中部圏などのカーボンニュートラル関連展示会に出展を行った。
- ・「次世代エネルギー利活用研究」を設立し、次世代エネルギーに関する先進地視察会などを開催した。
- ・「建設業カーボンニュートラル研究会」を設立し、建築物のライフサイクルカーボンの算定方法の勉強会などを開催した。
- ・企業間連携によるカーボンニュートラルに関する技術開発を支援した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の会員は171団体となった。「ゼロカーボン・ショートピッチ」、「カーボンニュートラル支援施策紹介セミナー」、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会フォーラム」を開催し、延べ543名の参加があった。「AXIA EXPO」「ENEX」「Meet New Solution in OTA」の展示会に出展し、14社・団体が協議会に新規加入した。
- ・「次世代エネルギー利活用研究会」の会員は43団体となった。「キックオフセミナー」「先進地視察会」「第2回セミナー」を開催し、延べ100名が参加した。
- ・「建設業カーボンニュートラル研究会」の会員は33団体となった。「キックオフセミナー」「J-CATに関するシンポジウム視聴会」を開催し、延べ67名が参加した。
- ・カーボンニュートラルに関連した2件の技術開発プロジェクトに補助金を交付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件費

- ・多様な業種・業界でのカーボンニュートラルを推進するため、「次世代エネルギー利活用研究会」「建設業カーボンニュートラル研究会」を設立した。
- ・地域内外の企業間連携や産学官連携による新たなカーボンニュートラル技術やプロジェクト創出に向けた実現可能性調査などを支援する補助事業を開始した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件費

- ・「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動により、ニーズ・シーズのマッチング、研究会活動、技術開発支援などを継続する。
- ・地域内外の大学・研究機関・スタートアップとの連携を強化し、産学官連携を促進することにより、技術開発・プロジェクト創出につなげる。

事業シート (事業名) 02 再エネ・省エネ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(株)浜松新電力の運営を通じ、再生可能エネルギーの地産地消、エネルギーの地域内経済循環を推進し、市域の脱炭素社会実現につなげる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市							
事業とゴールの関連性		(株)浜松新電力を通じて、再生可能エネルギーの地産地消を推進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,418	49,900	
	決算				2,142	49,002	
	国・県支出						
	市債						
	その他					49,002	
	一般財源				2,142		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					2,800	2,800	6,300
人工	正規				0.4	0.4	0.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					4,942	51,802	6,300

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
総合エネルギー事業の構築		目標	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの実施	新エネルギー事業の導入	新エネルギー事業の導入	新エネルギー事業の拡大
		実績	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの検討	再エネ100%メニューの導入	再エネ100%メニューの提供
新電力会社における契約電力量(kW)(H28～)		目標	18,000	18,000	18,000	19,000	31,000	32,000
		実績	21,650	32,274	29,421	30,528	30,251	33,475
新電力会社の設立		目標	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営
		実績	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・(株)浜松新電力の事業を通じ、市内の太陽光発電や清掃工場などで発電した再生可能エネルギー由来の電気を公共施設や民間事業者、一般家庭に供給した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・(株)浜松新電力の事業として、主に公共施設を中心に37,707MWhの電力を供給した。
- ・民間需要家に実質再生可能エネルギー100%電力の供給を拡大するため、新たな料金メニューを設定するとともに、販売促進活動を強化することで、2024年度末時点において2023年度末比で17件の契約数増加となった。
- ・更なる民間事業者などの需要拡大に向けて、すべての電力料金メニューを実質再エネ100%電力とした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・卸電力市場の価格の状況。
- ・2024年度からの容量市場の取引開始に伴う容量拠出金の支払い開始。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・民間需要の拡大に向けて、需要家に最適なプランを提案するため、高圧の固定料金メニューを新設するとともに、すべての電力料金メニューを実質再エネ100%電力とした。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・更なる民間需要の拡大のため、昨年度に引き続き電力料金メニューの見直しを図るとともに、割引支援策等を検討する。

事業シート (事業名) 03 新エネルギー等活用推進基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市有地の太陽光発電施設としての貸し付けによる土地貸付料等を、新エネルギー等活用推進基金に積み立て、カーボンニュートラル実現に向けた今後のエネルギー政策予算の財源に充当する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,065	32,125	32,054	32,059	32,055	32,343
	決算	32,064	32,124	32,054	32,058	32,054	32,342
	国・県支出						
	市債						
	その他	13	73	2	6	2	291
	一般財源	32,051	32,051	32,052	32,052	32,052	32,051
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					1,400	1,400	700
人工	正規				0.2	0.2	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		32,064	32,124	32,054	33,458	33,454	33,042

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・今後のカーボンニュートラル推進予算の財源に充当するため、「浜松市メガソーラー発電事業」を通じて得た土地貸付料等を基金に積み立てた。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、「浜松市メガソーラー発電事業」を実施し、基金に土地貸付料(32,051千円)を積み立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、「浜松市メガソーラー発電事業」を実施し、基金に土地貸付料(32,051千円)を積み立てた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、市有地を民間事業者3社に貸し付け、「浜松市メガソーラー発電事業」を実施する。

事業シート (事業名) 04 カーボンニュートラル推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタルを使用した業務を円滑に進めるためのWEB会議を目的としたタブレットのリース及びデータ通信料

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				543	1,242	82
	決算				543	858	74
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				543	858	74
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	700
人工	正規				0.2	0.2	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					1,943	2,258	774

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工